

2020 年度 中東研究

第 2 回研究会

日時： 2020 年 3 月 5 日 15：00～17：00

開催場所： ZOOM

発表タイトル： 「中東を巡る変化の兆しと行方」

発表者： 吉瀬周作 ジェトロ・ドバイ事務所産業調査員・次長 経済産業省参事

出席者： 山内昌之、布施哲史、中川恵、今井 宏平、小山 堅、鈴木 恵美、辻上  
奈美江、廣瀬 陽子、保坂 修司、宮家 邦彦、溝渕 正季、吉川 恵章、  
若林 啓史

発表要旨：

「中東を巡る変化の兆しと行方」をテーマとし、原油価格の変動、COVID-19 の感染拡大に対する湾岸諸国の対応、米大統領選前後の動き、外資・外国人獲得競争、カーボンニュートラル等について詳細な報告が行われた。

原油価格については、この 1 年かけて漸次持ち直し、コロナ前の状況に戻り一服感があるが、まだ油断はできない状況であることが指摘された。COVID-19 の拡大によって湾岸諸国も 2020 年はマイナス成長となったが、収束に伴って回復が予想される。そのために不可欠なワクチンは湾岸諸国においては中国製がかなり採用されており存在感がある。また感染拡大によって、DX（デジタルトランスフォーメーション）が公的・民間の両セクターで加速し、車両登録、罰金等のオンライン支払い、ワクチン予約、再入国許可、学校教育、AI 自動運転配送など、アプリの機能重複など解決すべき諸問題は残るもののデジタル化が急速に進んでいることが指摘された。

トランプ政権末期の動きとして、イスラエルと一部アラブ諸国との国交正常化やカタール断交の解除がおこなわれた。この断交で実際にはカタールはほとんど影響を被らず、カタールの一方的な勝利と言える状況であったため、本来ならば断交解除について、サウディアラビアのムハンマド皇太子の面子が立たないところであったが、トランプ政権の仲介でそのような事態を避けることができた。バイデン政権の誕生によって、イランの JCPOA の進展が見込まれるが、バイデン政権と UAE やサウディアラビアとの関係はトランプ前政権時ほどの親密さは維持されないと予想され、事態の進展には時間がかかるとの分析がなされた。

米国が湾岸地域において慎重になればなるほど、以前からすでに浸透が顕著であった中国からの投資はより盛んになることが見込まれる。人権面での介入はせず、ハイリスクプロジェクトに大きなリソースを提供してくれる数少ない国家として、湾岸地域においても中国への依存が高まっている。サウディアラビアにおいては 5G ネットワーク設置に Huawei が指名され、UAE ではアブダビ最大の PV 発電所となるアル・ダフラをフランスの EDF と中国の Jinko Power が落札、オマーンでも中部のドゥクム港およびドゥクム経済特区内の中国オマーン産業パークに 107 億ドルの投資が予定されている。なお、湾岸地域において外資導入競争が激化することによって、宗教的寛容性が高まるという副次的効果が見られる点も指摘された。

エネルギーに関しては、COVID-19 によってピーク・オイル・デマンドが想定よりも早く訪れるだろうとする共通認識が形成されている点が指摘された。バイデン政権成立によってパリ協定 1.5 度シナリオに向けて主要国の動きが加速するなか、現時点では中東地域は、ブルー水素、再生エネルギー、グリーン水素にとって適地であり、米欧中は積極的に投資しているが、日本企業は、実証試験段階のものや覚書レベルのプロジェクトはあるが、未だ大規模プロジェクトやコミットメントがない点が指摘・懸念された。グリーン水素コストの観点からは、日本にとって有望な輸入先としてはオーストラリアやインドがあるが、中東地域は大きな輸入先となる可能性が高く、早めに同地域に進出するべきであろうとの分析がなされた。